

## 東日本大震災に係る石油コンビナート施設の被害状況等

特殊災害室

## 1 特定防災施設等の被害状況

## (1) 流出油等防止堤

地震により流出油等防止堤の目地が切れた事例、津波により崩落や基礎に空洞が発生した事例があった。流出油等防止堤内に石油や海水が滞留した事例があったが、流出油等防止堤外に石油が漏えいしたものはなかった。

## (2) 消火用屋外給水施設

地震により消火栓が損壊した事例、津波により消火栓が損壊、加圧送水設備が冠水した事例があり、火災発生時に使用できなかったものがあった。

## (3) 非常通報設備

地震による断線や電源断となった事例、津波による断線や無線機が冠水した事例、通信回線に輻輳が発生した事例があった。通信回線に輻輳が発生した事業所は、67 事業所であった。これらの事例で、消防機関への通報が遅れたものがあった。

表 1 特定防災施設等の被害状況

施設等区分	設置事業所数	被害事業所数	被害原因		
			地震	津波	地震・津波
流出油等防止堤	46	9	6	2	1
消火用屋外給水施設	179	34	18	7	9
非常通報設備	249	39	22	17	—

注) 1 設置事業所数は、消防庁の実態調査による数値（平成22年4月1日現在）である。

2 被害原因欄の「地震・津波」は、地震及び津波による被害、地震又は津波による被害のいずれかを表す。

3 施設等区分の「非常通報設備」の被害事業所数には「輻輳」による被害は含んでいない。

## 2 防災資機材等の被害状況

## (1) 消防車両の被害状況

被害を受けた10台全てが津波による被害で使用不能となっており、火災が発生したが使用できなかった事例があった。被害を受けた車両としては、大型化学消防車・大型高所放水車・泡原液搬送車が各2台、甲種普通化学消防車が4台となっている。

表 2 消防車両の被害状況

総車両数	被害車両数
208	10

(2) その他の防災資機材等の被害状況

その他の防災資機材等の被害状況は、オイルフェンス展張船等の船舶、オイルフェンス、耐熱服及び空気・酸素呼吸器等に津波による流出や水没等の被害が発生している。

表3 その他の防災資機材等の被害状況

防災資機材等区分	被害事業所数
船舶関係	8
オイルフェンス	15
その他	6

3 構内通路の被害状況

構内通路の被害例は、地震により陥没や崩落等が発生した事例や津波により土砂堆積や障害物堆積等の事例があり、消火活動の障害となった事例があった。

4 自衛防災組織等の活動

(1) 大容量泡放射システム

屋外タンク貯蔵所の浮き屋根の沈降が疑われた事案と高圧ガス施設の火災・爆発事案に対して大容量泡放射システムが出動した。

大容量泡放射システムを搬送する車両の確保や通信網の輻輳による車両の手配や防災要員の確保のための連絡が困難であった。道路渋滞が発生し計画より搬送に時間を必要とした。

(2) 応急措置

地震発生後、大津波警報が発令したため、事業所内の状況調査を中断した事例、従業員及び消防車両を高台へ避難させた事例があった。